

一般質問
10 議員登壇

市政を問う



がけ崩れ危険個所には危険表示を



徳峰 一成議員

あらゆる災害に備えた 防災・災害対策を

市長／熊本地震を教訓としたい

問 熊本地震を教訓に、曾於市の防災、災害対策の強化について、次の点を問いたい。本市の防災対策は、地震、特に火山対策が欠落しているのではないか。

市長 新たな防災計画で補充していきたい。

問 土砂崩れや河川の危険箇所が非常に多い。

しかし危険表示がされていない。

市長 今後表示をした

問 民家の耐震化が遅れている。

市長 実態を調べ、行政としての対策の強化をはかりたい。

問 とくに多くの畜舎の崩壊と疫病が心配される。これらの対策が欠落しているのではないか。

市長 実態調査を含め、今後議論を行なっていくきたい。

問 高齢者、障害者、乳幼児等避難計画が不十分ではないか。

市長 指摘された点は大事であり、取り組んでいきたい。

市民に寄りそう、市営住宅等の整備と改善を

問 市は、大隅・末吉を中心に、市営住宅の廃止と建て替えを計画している。しかし二つの課題。問題がある。

一つは、計画では廃止される戸数が建て替え戸数より多く、入居者の行き場がなくなるという点。

一つは、古くなった住宅には少ない収入や年金収入の入居者が多い。

家賃は数千円の方が建て替え後の新しい住宅の家賃は、5年

間の優遇措置はあっても、その後1万数千円以上になる点である。これでは入居できない不安がある。

このため市長に、次の二点を問いたい。

① 廃止と建て替えは、入居者の納得と理解が必要。

② そのことが難しい場合は、強引に廃止と建て替えは行わないことを基本にすべきではないか。

市長 入居者には生活権があるため、十分に話し合いをして行きたい。

問 市は、市営住宅の建設だけでなく、管理と運営まで民間に任せ

るPFI方式を選択肢に入れていく。しかし営利を目的としない公営住宅の管理と運営に、営利を目的とする民間を入れることは原理的に矛盾と問題が生じるのではないか。



用途廃止が計画されている市営住宅

市長 PFI方式を採用するか、今後勉強をさせていただきたい。

市営住宅の廃止は、
入居者の納得を尊重すべき

ちょっと
ひとりごと

特定健診受診率向上対策について

市長／目標は達成していない



海野 隆平議員

問 平成20年より始まっている特定健診であるが、本市の特定健診の目標達成率を示されたい。

市長 平成26年度、特定健診の目標を52%と設定したが、達成率は42・8%であった。

問 なぜ受診率が、伸びないか。

市長 4月から5月にかけて、特定健診の集団健診を実施している。6月から12月までは、

医療機関を通じて個別健診も行っている。受診率が伸びないのは、自分の健康に対する意識が希薄である。自分の仕事が忙しい。朝が早くめんどろだ。健康には自信がある。等の理由が考えられる。

問 志布志市では、受診率向上を目的として商工会と協同事業を行っているが。

市長 商工会と連携し、協賛する店舗で、特定健診済証を提示すれば割引やポイントの特典を受けられ28年度より実施している。

問 この事業の曾於市への取り組みは。

市長 志布志市の取組



健診風景

みを参考に、平成29年度より実施したい。

自治会未加入問題と今後の取組みについて

問 総務課の自治会加入に関するアンケート調査、特に未加入世帯の実態については。

市長 本年5月1日の自治会加入率は、市全体で73・9%で加入率の低下は、アパート、マンション等の集合住宅や振興住宅における加入率が低い。

又、中山間地域でも、加入率が低下し、自治会離れが進んでいる。

問 今回のアンケートにより総務課内では、どのように検討され、今後の対応については。

市長 地震災害や集中豪雨、竜巻などでの自然災害や新型インフルエンザ、家畜伝染病の発生等に対応するため

コミュニティハンドブック

協働のまちづくりのために

<平成25年3月 改訂版>



五野市

には地域コミュニティが不可欠である。具体的には、自治会を中心に、新たなシステムや枠組みが必要である。

問 広島県の廿日市市と岡山県の玉野市を調査したが、両市とも協働のまちづくり基本条例を制定しており、市民に分かりやすいコミュニティハンドブックを作成して自治会加入の促進に繋げていた。本市への考えは。

市長 本市も基本条例を制定し、地域コミュニティの活性化、振興

策を検討していく。具体的には、
①集合住宅、振興住宅に係るシステムの構築
②集落支援員の設置
③未加入者、転入者向け自治会加入促進ハンドブックの作成と配布等。

市民の皆様
自治会に
加入しましょう！！

ちょっと
ひとりごと

旧財部南中学校 企業誘致の現状は？

市長／コールセンターは、
6月末で撤退する



泊ヶ山正文議員

問 昨年、4月に2つ目のコールセンター関係の企業誘致活動をしたが、全く営業企業活動が見えない。現状報告を伺う。

市長 平成27年4月1日からトーアテレマーケティングだからべ（株）は、創業を開始するとともに、従業員を募集していたが、なかなか従業員が集まらなかった。9月には、センター長が体調不良で退職し、業務運営に支障が生じたため、9月30日より業務を休止しており、

再開予定時期を数回にわたり打診していたが、6月末で撤退する。

曾於高等学校の 支援について

問 曾於高校の学力優秀な人材育成の一つとして、難関大学合格者への奨励金制度は考えられないか。

市長 生徒の向学心を高め、進学への意欲を後押しすることは、大変意義のある制度であるとは考えるが、具体化については現在、検討中である。

問 曾於高校の部活が大会出場する時に市のマイクロバスで送迎対応は、できないか。

市長 県大会以上の大会だけでも、19の部で合計34回出場しており、開催地も様々で、このような状況を考えると対応は難しいと考えている。

農業振興について

問 曾於市農業を守るためには、農業公社設立が必要不可欠だが、今後はどのような対応を考えているか。

市長 今年度、市・JA・県・ナンチク・各農業部会を交えて、農業公社設立に向けた協議を開始し、平成29年度中には農業公社の設立を検討する。

問 畜産経営の分業化を行政が先頭に立ち推進を図るためには、TMRセンターの設立が必要であるが、市長の見解を伺う。

市長 TMRセンターは、畜産農家が飼料を混ぜ合わせる手間が省け、まとめてエサを作ることから、飼料代の節約に繋がる。

今年度、曾於市畜産振興協議会で研修、協議していく。



徳之島のTMRセンター

問 安心して畜産経営ができるように、これまで以上の支援策は考えられないか。

市長 畜産振興協議会の各種補助金及び市単独事業については、引き続き実施し、畜産振興協議会では、今後の畜産振興策について、研修視察等を行い、協議していく。

よい企業がきてくれると
いいな！！

ちょっと
ひとりごと

地域農業振興の農業政策は

市長／農業委員会から
5つの項目について提言を受けた



久長登良男議員

問

有害鳥獣対策は。



有害鳥獣柵

市長 地域における一体的な防護柵等の設置は、従来の電気柵設置補助に加え、広範囲の区域をカバーできるような柵の設置補助も実施していく。

問 畜産農家への支援策は。

市長 畜産振興協議会の各種補助金及び市単独事業を実施していく。

問 食育の推進と畜産地消は。

市長 地元の食材を取り入れ、安全、安心な給食の提供をし、地産地消に努める。

問 畑かん有効利用促進と販売戦略は。

市長 実証データをもとに地域に適した作物導入を検討していく。また、国の6次産業化支援対策等の活用をし、情報提供に努める。

問 後継者及び新規就農者への支援は。

市長 指導農業士会に、技術・経営指導に

ついてお願いをしている。

また、ヤングファーマーズクラブに運営補助もしている。

市が開催する大会及びイベントについて

問 どんご大会からどんご祭りに、名称変更したのは何故か。

市長 市民による「曾於市どんご祭り実行委員会」をたちあげ合併10周年記念 第1回曾於市どんご祭りを開催した。

集落水道について

問 集落水道を市で管理運営は考えられないか。

市長 小規模水道の健全な運営を進めていくことが必要であり、今後これらの施設管理や会計事務、検針等について、市がどの程度関わっていただけるか検討する。

一般行政について

問 合併未調整の内容は。

市長 内容は、大隅弥五郎伝説の里を利用した日帰り入浴サービス。航空防除連絡協議会の統合。航空防除事業の農薬散布面積補助金策定。家畜人工受精師会及び家畜商組合団体への事務移管並びに



どんご祭り

統合。土地改良区の統合の6項目が、未調整である。

歴史・伝統は継続する事だ

ちょっと
ひとりごと

曾於市として、新たに 友好都市盟約の締結を

市長／合併後も引き継がれている



迫 杉雄議員

問 鶴岡市との友好都市盟約の締結に向けて、旧大隅町、旧温海町との今日までの交流等歴史について伺いたい。

市長 明治元年の戊辰の役の際、旧温海町関川で旧大隅町と旧温海町の先祖が敵同士で戦った過去がありながらも、これをきっかけに、平成8年に旧大隅町のふるさと歴史探検隊が旧温海町を訪問して、その後も各種記念行事を通じた交流が続いている。



早急な整備が必要な道路

平成13年には「友好都市盟約」が締結され、平成20年に温海町で行なわれた戊辰の役140周年記念事業に参加し、平成25年に笠木小学校を福栄小学校が訪れている。

問 両市とも合併した新市であるため新たに発展的解消で盟約締結をすべきであるが、どのような内容で締結を進めるか。

市長 平成13年に盟約締結していることが合併後も引き継がれており、今後も交流を深めていく。

県有地活用について

問 県境を越えての、広域定住自立圏形成協定の締結は、7年が経過しているが「生活機能の強化政策分野の医療について」都城医師会と夜間救急医療が移転しており、曾於市民の対応はどうか。

市長 都城夜間急病センターの診療科については移転前と同様、内科、外科、小児科の3科体制である。平成27年総利用者数は、1万3982人で曾於市からの利用者数は973人で、昨年より825人減少し全体の7%を占めている。

問 都城市境における道路等の交通インフラ整備については、都城市はどの様に対応しているのか。

また、橋野地区における都城市側は、市道の改修。深川地区の大淀川旧河川の排水路における土砂のたい積除去や都城市道「有里・梅北線」の改修は長年の懸案を、都城市側に強く申し入れすべきであるが。

市長 県境の道路については、都城市と曾於市が管理協定を締結し、それぞれ市道の管



草が繁茂する水路

理をしているが、都城市が管理している県境の道路については拡幅等の整備が遅れており、地域住民から改修の要望もあるため、都城市にも早急な整備をお願いしている。

また、末吉町深川の割田地区の旧大淀川河川敷については、鹿児島県と宮崎県の境界が河川の中央部であることから、管理者が分れており、草の繁茂や土砂が堆積した状況にあ

発展的な解消で新たに盟約の締結をすると行政力アップにつながるよな。

ちょっと
ひとりごと

る。
両県の管理者の協議による、早急な対応をお願いしている。

曾於高校を優先的に採用する優遇措置の検討を

市長／公平・公正な規定がある
実力で採用する



九日 克典議員

問 過去5年の市役所への高卒者の受験者と採用者は何名か。
又、市内閉校になつた3校の受験者と採用者は。

市長 受験者数は、31名であり、採用は5名である。うち市内の高卒受験者は、3名で採用はない。

問 曾於学校の志願者増に向け市採用試験で来年第1期生が卒業するが、同校の生徒を優先的に採用する優遇措置

置を、検討してはどうか。

市長 昨年検討はしたが、地方公務員法第19条で、「受験の資格を有するすべての国民に対して平等の条件で公開されなければならない。」と規定されており、「募集に当たっては広く門戸を開く必要がある。」

また、同法15条「職員の任用・採用は受験成績・勤務成績その他の能力の実証に基づいて行なわなければならない。」と規定され、本人の適性と能力のみを基準とした「公正・公平な採用選考」を行う必要がある。法律上の制約があり採用枠

は、設けられない。

問 曾於高校は、「笑顔で夢実現に向けて一所懸命に努力する生徒」をめざしている。優遇措置は総合支援対策事業実施条例第3条「夢実現チャレンジ支援事業」には該当しないか。

教育長 進路指導に係る研修事業又は、外部講師の招へい事業であり該当しない。

学校の施設整備の充実について

問 耐震化は完了したが、教室内の空調整備計画は、校舎は非常災害時の「緊急避難所」として、住民の命を守る重要な役割をもっている。災害が発生してからは遅すぎる。早急な取組が必要ではないか。

市長 図書室、校長室、職員室については、約半数の学校が未整備で

笑顔で
夢実現に向けて
一所懸命に
努力する生徒

めざす生徒像

地域に愛される魅力ある学校

笑顔があふれ生徒がいきいきと学習する学校

生徒が夢を実現させるために一生懸命に努力する学校

めざす学校像



冬服



夏服



校章

3つの桜の花びらは、財部高校、末吉高校、岩川高校を表し、桜の花びらが三つ編みのように強く結ばれ、3校の歴史と伝統が受け継がれていく様子を表現し、中心の高の文字の中にあるSOの文字で、曾於高校を示しています。

曾於高校パンフレット

あり、今後順次、整備していく。

普通教室や音楽室、理科室等の特別教室の空調についてはほとんど設置されておらず、今後の設置計画もない。

問 校舎2階部分の、

トイレが洋式化されていない校舎は何校あるか。

市長 2階以上の階にトイレがある学校は14校、うち洋式が9校あり残り5校は和式のみであり順次整備していく予定である。

快適な環境が
学力向上につながる

ちょっと
ひとりごと



グラウンドから見た岩川高校



今鶴 治 信議員

岩川高校・財部高校跡地 利用について

市長／岩川高校跡地活用検討委員会
意見を聞く

問 岩川高校跡地に岩川小学校を移転改築する計画の具体的な工程は。

市長 市民参加による岩川高校跡地活用検討委員会を組織して意見を出していただく。

問 岩川小学校改築の事業費の総額は。

教委総務課長 まだ概算であるが、17億4500万円の総事業費の予定である。

問 その内、高校解体費はいくらか。

市長 約3億円である。

問 財部高校跡地に外国人留学生を受け入れる施設希望があると説明があったが、その後の経過は。

市長 都城市の豊栄グループが、アジアの人達の日本語学校として、県に財部高校利活用の申出があった。市としても豊栄グループのプロジェクト案の提案を受け、県に要望書を提出するとともに豊栄グループと協議を重ねていく。

胡摩地区の 利活用について

問 外山木材が進出を断念したあと、新たな企業誘致の予定は。

市長 現在にいたるまで新たな企業進出の予定はない。

問 企業誘致にこだわらず他の有効利用策を公募すべきではないか。

市長 今のところ企業誘致をめざしている。

問 公園事業を白紙に戻し、企業誘致も進まず農地は荒廃している。

市長としての責任をどう考えているか。

市長 市長として責任をもって跡地利活用に今後も取り組んでいく。

思いやりタクシーについて

問 思いやりタクシーの利用者の少ない路線のデマンド利用はできないか。

市長 デマンドタクシー方式は、事業費が増えて、全国でも成功例が少ない。

問 思いやりタクシーの路線の見直しや利用者の少ない路線の廃止を含め、今後検討する。

問 市民よりスクールバスの利用はできないか相談があるが、可能か。

市長 スクールバスの運行は、国の助成等があり、規則や制約により学生以外の市民の利



胡摩の荒廃した農地

用は、認められていない。

※注釈・デマンドタクシーとは

自宅や指定の場所から目的の地までお客様の希望する時間帯、乗車場所などの要望（デマンド）に、バス並みの安価な料金で応える市民限定の公共交通サービスです。

市長は胡摩地区の
利活用策の責任がある。

ちょっと
ひとりごと

蔵之町廃ビニール処理場について

市長／必要な助言指導を行う



刈合 昌昭議員

問 環境整備の観点から現在の状況について。

市長 昨年4月に廃ビニール破碎洗浄処理施設の建設が計画され、昨年6月に曾於市環境保全推進協議会を開催し、事業者の出席を求め、事業内容の収集等を行った。



地域住民のことを考慮して一日も早い解決を

事業所から「法令を遵守して対応していく。」との説明があり、まず地元住民に対し、しっかりとした説明を行う事が必要である。

問 地域住民は、早い解決を求めているが。

市長 廃ビニール破碎洗浄処理施設については、地元住民にきちんとした説明がされず、大量に廃プラが持ち込まれ、地元の方々の不安を抱き、建設反対が起きている。

今後はこれらに伴う、地元住民への説明会が行われるものと思われるが、市としては、県と情報の共有を図りながら、引き続き、必要な助言、指導を行なっていく。

TMRセンターの建設について

問 市長は畜産振興協議会の席で、平成29年度中にはTMRセン

ターの建設を考えていると聞いたが。

市長 JAと十分協議をしながら29年中にはTMRセンター建設を考えている。

問 TMR・コントラクターを利用した場合のメリット・デメリットは。

市長 TMRセンターのメリットは、飼料原料調達コストの低減、成育ステージに応じた良質な混合飼料の給与が可能となり、デメリットは安定した供給農家の確保が必要なため、地域の飼養戸数、頭数が少ないと配送料の増につながる。

※注釈・TMRとは「混合飼料」「完全飼料」などとも呼ばれ、栄養を考えながら「がさ」の多い粗飼料と濃厚飼料を混合し、牛のえさとして与える方法。



コスト削減はTMRセンター

危機管理について

問 南海トラフ地震がいつ発生してもおかしくない。曾於市の地震対策は。

市長 曾於市地域防災計画に掲載されているが、わずか2ページであり、万全でない。現在、防災計画の改訂に着手しており、県の防災計画との整合性を図りつつ、熊本地震を教訓としながら、一般災害対

策編と地震対策編をすみ分けした編成をしたと考えている。

地域住民の声を聞いて！！

ちょっとひとりと

民生委員の活動費の増額を

市長／研修への支援を前向きに検討したい



宮迫 勝議員

問 民生委員は、原則「無償ボランティア」で、わずかな交通費・通信費などが支払われているのみである。

民生委員の重要性を、考えれば、活動費の増額を、すべきではないか。

市長 民生委員の果たす役割を考えれば、一定の支援が必要だと思う。民生委員は実費で積み立てをして研修を行っている。この研

修に何らかの支援ができないか、前向きに検討したい。

地域振興住宅について

問 平成28年度の申込件数と建設予定はどうか。

市長 申込者数は、末吉18名、大隅9名、財部3名、全体で30名であった。

建設予定地は、深川1戸、櫛1戸、菅牟田1戸、大隅北2戸、大隅南1戸、財部南1戸、中谷1戸、全体で8戸である。

問 入居者の選定方法と基準を述べよ。

市長 ①地域性 ②子どもの人数 ③世帯員の人数 ④小学生の有無 ⑤未就学児の年齢等の採点を積み上げて順位決定を行い選定している。

人を市内在住者2人というのはきついものがある。見直しを。

市長 柔軟に対応したい。

コミュニティFMについて

問 難聴地域の対策と方法は。

市長 中継局の移転及び電波の出力増を検討している。それ以外は戸別アンテナ設置で対応したい。

問 終了予定はいつか。

市長 12月までには、終わらせたい。

問 パーソナリティの、フリースタッフの雇用形態は。

市長 職種ごとの一時間当たりの報酬額に基づき、個人事業主契約を結んでいる。

問 社会保険もない自



湯ったり野んびり、たからべ温泉

己責任的な働き方は良くない。若者が、希望を持って働けるように正社員化すべきだ。

市長 長く働いてもらうのは、当たり前である。検討したい。

財部温泉センターについて

問 財部温泉センターは、4月より3名の欠員である。夕方から夜10時まで女性スタッフ2人での対応である。お客様からの苦情もある。スタッフも大変な思いで勤務している。

早急に改善すべきではないか。

市長 夜間帯に女性スタッフ2人だけというのは問題があると思う。男性職員を入れるように対応したい。

温泉従業員の
明るい笑顔があってこそ
接客アップになります
ちょっと
ひとりごと



曾於市を元気に、そおグッドFM

新地公園グラウンドゴルフ場の整備状況は

市長／オープン時期は未定である。



岩水 豊議員

問 当初計画通りに、事業は進んでいるか。

市長 当初1億3千500万円を予定していたが、1億6千636万円に増えている。

問 当初計画が、ずさ



グラウンド中央の未買収地

市長 予算の増額については、申し訳なく思う。

問 用地取得は計画通り進んでいるか。

市長 取得できない土地があり、未だめどはたっていない。

末吉地区のフラワーパーク等の建設事業跡地の現状は

問 企業誘致の状況は

市長 現在、企業誘致活動はしていない。

コミュニティ FM放送について

問 難聴地域の現状は

市長 大隅町月野や荒谷、末吉及び財部の周辺部においては、受信状況は良くないと予想しており、戸別アンテナを設置する計画である。岩川市街地、財部市街地については受信状態が悪く今回の補正

予算で、解決する予定である。大きな負担が発生したことには、大変申し訳なく思っている。

市営住宅など公共施設の更新について

問 建替計画は

市長 大隅の桜ヶ丘団地を平成30年度から建て替える計画である。大隅支所庁舎は、耐震診断の結果を踏まえ、今後建て替えに向けて検討を進める。

問 民間資金の活用による、公共施設の整備方法のPFI方式を、活用することで、財政負担の平準化効果があるが、活用の考えはないか。

市長 市民にプラスになるので、桜ヶ丘団地建て替えを検討したい。



建替予定の桜ヶ丘住宅

ラジオをFM87.4MHzに合わせてみませんか。そおエフエムは楽しい。

ちょっとひとりごと